

本部委員会の審議内容

公益社団法人 鉄道貨物協会

第1回 輸送品質向上委員会(H28.4.22)



委員会風景



大地副委員長



小林委員長



委員会風景

平成28年度第1回輸送品質向上委員会では、委員長・副委員長の選任および平成28年度の調査企画内容について審議された。

1. 委員長・副委員長の選任について

- 委員長 小林 重聡(日本貨物鉄道株式会社)
- 副委員長 大地 茂男(ユニキャリア株式会社)

2. 平成28年度の審議テーマについて

A. 年間テーマ「輸送品質の要求水準に応ずる荷擦れ・荷崩れ防止対策に関する養生材・養生方法の調査研究」

平成27年度本部委員会報告書において、今後のさらなる調査に資するため、「平成24～27年度の4年間分のヒアリング調査のまとめ(以下、ヒアリングのまとめという。)」を掲載している。このヒアリングのまとめの分析・提言のなかで、以下の3点を挙げている。

- (1) 荷姿について、バラ積・パレット積ともに段ボールが多く、荷擦れ・荷崩れ事故における荷姿としては、やはり段ボール箱輸送における対策が急務といえる。また、バラ積とパレット積では事故防止対策の考え方が根本的に異なると考察される。
- (2) バラ積においては、コンテナ内貼りなどのコンテナの内装が事故防止対策提言の一要因となるものと期待する。
- (3) パレット積においては、ストレッチフィルムが非常に多く使用されていることから、ストレッチフィルムの使用を削減できる事故防止対策及び養生方法が望まれる。また、商品間の干渉に起因する事故防止対策も挙げられるが、これに対しては、輸送中の振動を低減できる養生方法が望まれる。

以上の理由から、平成28年度は主に段ボール箱の荷姿に注目し、ヒアリングのまとめより、段ボール箱の使用頻度が高い業種を中心にヒアリング調査を実施する。さらに、鉄道コンテナ輸送の品質向上に資する取り組みとして、他モードの輸送における養生材・養生方法や結露・臭気対策についても、鉄道コンテナに応用ができるかどうかの検討も視野に入れたヒアリング調査を実施する。こうして、輸送品質の要求水準に応ずる荷擦れ・荷崩れ防止対策に関する養生材・養生方法の調査研究を行うことを調査目的とする。

B. サブテーマ「鉄道コンテナ輸送用防振資材の防振コンテナ応用に向けた模擬実験調査」

(1) 調査経緯

- 平成24年度で実施した防振資材(写真1参照)の検証調査では、加速度等の計測を行い、平成25年度調査では輸送中のコンテナ内映像撮影も行い、これらの結果から上下振動による防振効果が認められたものの、前後、

左右方向振動(以下、水平振動という)の防振効果が小さいことから、防振材(写真2参照)が堅いと考察した。

- 平成26年度調査では「鉄道コンテナ輸送の輸送品質向上に向けた防振資材の最適化検証調査」を行い、鉄道コンテナ最大積載量である5.0t積載で設計(以下、5.0t設計という)したところ、平成24、25年度で実施した防振材より半分の防振材量となった。実験では5.0t設計の防振資材と、防振材特性から30%過剰な積載量でも防振効果が得られる計算から、コンテナ積載量の汎用性を調査するため、搭載積載量3.5tで設計した防振資材(以下、3.5t設計という)とで比較するため2種類を試作し、5.0t設計用の同一質量貨物を載せ実験を行った。その結果、5.0t設計、3.5t設計ともに水平振動における防振効果が得られ、トラックのエアサスペンション車と同様な振動状態が確認されたが、加速度における結果は僅かに5.0t設計の方が良かったものの、輸送中の映像では3.5t設計の方が水平振動は早く収束するという結果が得られ、防振材量の他に防振材の設置配列が防振効果を十分得るに必要ではないかとの考察を得た。
- 平成27年度調査では先ず振動試験機を用いて防振材の設置配列を8種検討し、最も防振効果が優れた1種を選定した。その配列で実輸送試験に検証を行ったところ、防振材の配列と5.0t設計における防振資材が最も効果があると見られる結果を得たが、加速度数値上では防振資材における積載面強度の影響が大きく、防振コンテナとしたほうが良いとまとめている。



写真1 防振資材(左:表、右:裏)



写真2 防振材(防振資材脚部)

(2) 調査目的

平成27年度の調査結果から、防振コンテナでの調査を望む委員の声があるが、防振コンテナの製作は(公社)鉄道貨物協会での資産管理の問題等があり、実際の製作は難しい。そこで今年度は昨年度調査で室内振動試験に用いた防振材に荷重が均等に掛かる鉄製フレームを用いて防振コンテナ床面として模擬し、5.0t設計における防振資材で実輸送試験を行う中で積載面強度が防振に与える影響を考察することを調査目的とする。

平成28年度 本部委員会 委員のご紹介

委員会機構、役職、氏名アイウエ順
平成28年4月22日現在

輸送品質向上委員会

役職	氏名	所属役職
委員長	小林 重聡	日本貨物鉄道株式会社 コンテナ品質管理部長
副委員長	大地 茂男	ユニキャリア株式会社 開発本部RRDC滋賀特装グループ、アタッチメント開発グループ グループマネージャー
委員	荒井 正志	王子物流株式会社 企画業務本部企画業務部グループマネージャー
委員	宇都宮淳一	日本貨物鉄道株式会社 コンテナ品質管理部 部長
委員	江岸 靖夫	日本フレートライナー株式会社 営業部次長
委員	小野 善明	全国通運株式会社 取締役 営業本部長 営業企画部長
委員	衣本 啓介	国土交通省 鉄道局技術企画課技術開発室課長補佐
委員	佐々木明宏	日本車輛製造株式会社 輸機・インフラ本部品質保証部担当次長
委員	佐藤 壮一	日本貨物鉄道株式会社 営業統括部 営業部副部長
委員	重田 昌志	日本運輸倉庫株式会社 営業開発部課長
委員	白石 学	株式会社日立物流 グリーンロジスティクス推進部部長補佐
委員	瀬戸 隆一	三井化学株式会社 物流部業務グループ国内物流2チームリーダー
委員	立見 英一	日本通運株式会社 通運部専任部長
委員	田中 健一	センコー株式会社 生産管理本部 通運事業管理部係長
委員	丹澤 寛	株式会社総合車両製作所 営業本部国内営業部コンテナグループリーダー
委員	西濱 公樹	公益社団法人全国通運連盟 業務部次長
委員	原口 和也	菱重コールドチェーン株式会社 営業本部技術部部長
委員	日野 将規	日本貨物鉄道株式会社 保全工事部サブリーダー
委員	松浦 直也	日本石油輸送株式会社 技術部副部長
委員	三宅 洋平	キッコーマン食品株式会社 物流部物流企画課課長
委員	八木 典彦	日本パレットプール株式会社 取締役東日本ブロック統括関東支店長
委員	山本 和之	北越紀州製紙株式会社 営業本部営業企画部課長代理
調査機関	中嶋 理志	株式会社日通総合研究所 物流技術環境部輸送環境試験所所長
調査機関	前田 博	株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター 調査部担当部長
協会本部	開藤 薫	公益社団法人鉄道貨物協会常務理事業務部長(委員会主査)
協会本部	加久保辰治	公益社団法人鉄道貨物協会常務理事総務部長(委員会幹事)
協会本部	高楠 真人	公益社団法人鉄道貨物協会業務部長(委員会幹事)

利用促進委員会

役職	氏名	所属役職
委員	東 浩二	旭化成株式会社 購買・物流統括部企画管理部 総務グループ長
委員	飯島 義勝	全国通運株式会社 鉄道部次長
委員	石井 健介	サッポロビール株式会社 サプライチェーンマネジメント部企画グループ主任
委員	市川 正秀	公益社団法人全国通運連盟 業務部長
委員	魚住 和宏	味の素物流株式会社 理事 事業企画部
委員	大江 昭平	雪印メグミルク株式会社 ロジスティクス部 副部長
委員	小野木 洋	カゴメ物流サービス株式会社 物流部長
委員	柏井 省吾	日本貨物鉄道株式会社 営業統括部 マーケティングセンター所長
委員	金子 正彦	全農物流株式会社 食料営業部長
委員	川邊 秀人	日清オイリオグループ株式会社 生産・物流統括部 物流グループ主管
委員	五島洋次郎	日本フレートライナー株式会社 取締役 営業本部長
委員	鈴木 信彦	株式会社日陸 営業本部 営業1部鉄道グループ部長
委員	園本 英孝	ハウス物流サービス株式会社 営業推進部次長
委員	千田 悠	アサヒビール株式会社 物流システム部担当副部長
委員	戸梶 晴博	日本石油輸送株式会社 コンテナ部副主事
委員	中島 寛	日本通運株式会社 通運部長
委員	中村 義尚	国土交通省鉄道局 総務課貨物鉄道政策室課長補佐
委員	名越 豪	国土交通省港湾局 計画課企画室課長補佐
委員	西沢 巧一	日本製紙株式会社 印刷用紙営業統括部長代理 物流グループ
委員	福山 徹	花王株式会社 SCM部門 ロジスティクスセンター 需給グループ部長
委員	細川 希	国土交通省総合政策局 物流政策課物流産業室課長補佐
委員	吉澤 睦	日本貨物鉄道株式会社 運輸部輸送グループサブリーダー
調査機関	佐藤 信洋	株式会社日通総合研究所 経済研究部担当部長
協会本部	高楠 真人	公益社団法人鉄道貨物協会業務部長(委員会主査)
協会本部	加久保辰治	公益社団法人鉄道貨物協会常務理事総務部長(委員会幹事)
協会本部	開藤 薫	公益社団法人鉄道貨物協会常務理事業務部長(委員会幹事)

(注) 利用促進委員会の委員長・副委員長は、5月19日開催予定の第1回委員会にて選任予定